

## 地方分権を進め、政治の透明性を高め 民主主義的な手続きを重んじる勢力を集結

政界再編の行方は――。「国難解散」を受けた昨秋の衆議院選挙で、安倍政権の継続が決まったが、政権内部からも野党分裂による「敵失」との指摘が出ている。年が明けて、平成三十年。通常国会で与野党による論戦が始まるが、野党勢力の再結集による分かりやすい政治への国民の期待も大きい。政界再編の中心的リーダー、大塚耕平民進党代表に新春インタビュー。民進党の針路、日本政治、政治家のあるべき姿をざっくばらんに語ってもらった。

### ――昨秋の衆議院選挙の総括を。

**大塚** 大変残念な展開の一言に尽きますね、二つの意味で。一つは希望の党との合流という判断をしたことで、九月二十八日からの三日間は政権交代か、少なくとも安倍首相退陣は間違いないという雰囲気になりましたが、それを実現できなかった。二点目はその後の混乱。わが党が分裂してしまっ

たことは非常に残念でした。

しかし、新たな事態も生まれませんでした。一昨年の参院選で民進党の比例票は二一七五万票、自民は二〇一一万票。今回は元民進党の仲間である立憲民主党と希望の党の比例票の合計は二〇七六万票、自民党は一八五五万票でした。有権者の皆さんは安倍政権の現状に必ずしも満足していないことが改めて明らかになりました。こうし

た新たな事態への対応が、我々の今後の課題だと思います。

### ――安倍政権の問題点、課題を。まずは安全保障、外交について。

**大塚** 安全保障については、慎重さ、思慮深さに欠けているように見えます。私は特別国会の代表質問で「自国の利益を犠牲にして他国の利益を守る国はない」と言いました。これは是非の問題ではなく、国際社会の常識です。米国は重要な同盟国ですが、米国が「自国の利益を犠牲にして他国、例えば日本を守る国だと思っているのか否か」を総理に聞きました。総理は答弁を避けましたが、米国も自国の利益を犠牲にすることはありませぬ。そうした認識が総理に

ないとすれば、思慮深さに欠けます。それが見え隠れしているのが、安倍政権の安全保障、外交の問題ですね。

### ――憲法改正については。

**大塚** 総理は自衛隊を憲法に書き込むと主張しています。私たちは、憲法に書いてあるうとなかろうと自衛隊は合憲の立場です。総理は自衛隊が違憲だと思っているのか、さもなければ、書き込むことによって自衛隊の役割が変わるのか否かを問いました。総理は何も変わらないと答弁しましたが、それが本当であれば、憲法改正をあまりにも軽く考えている証左です。国の指導者は、国民の中に不用意に対立や摩擦を生んではなり

ません。さしたる意味もなく、軽く考えて憲法改正を主張して対立を招こうとしている姿勢は、大きな問題です。

### ――経済ではアベノミクスを批判しました。

**大塚** 問題は実質賃金が下がり、相対的貧困率の中央値が下がっていることです。これは一般国民の皆さんが貧しくなり、格差が広がっていることを示すデータです。総理の答弁は、雇用者増を勘案した総雇用者所得が増えているので貧しくなっていないという

ものでした。雇用者が増えれば総所得が増えるのは当たり前。問題は一人当たりの所得であり、答えになっていないですね。

全体のパイを増やすのは政治家の務めですが、一人当たりの所得が減っていれば、貧しくなっているとしか言いようがありません。全体の収入が増えていても、個人単位では減っている人が多いから相対的貧困率の中央値が下がっているのです。

### ――貧困を減らす民進党の経済対策とは。

**大塚** 一人当たりの所得を増やす施策が必要ですが、短期的にはマクロ政策では実現しません。税制や社会保障制度に関する対応で一人当たりの可処分所得が増える方向を模索します。中長期的にはマクロ政策で全体の所得を増やすことが必要です。アベノミクスの失敗は先の二つのデータに加え、実質最終消費が減っていることからも明らかです。GDP（国内総生産）の六割を占めるのが消費。可処分所得が減っているから消費が増えないのです。

二点目は税金の無駄遣いをしないこと。つまり歳出の透明性を高めるため、政府が説明責任を果たすこと。三点目は、二点目とも関係がありますが、民主主義をより重んじる勢力を集結することです。この三点で非自民勢力は結集できるはずですよ。

**大塚** 一人当たりの所得を増やす施策が必要ですが、短期的にはマクロ政策では実現しません。税制や社会保障制度に関する対応で一人当たりの可処分所得が増える方向を模索します。中長期的にはマクロ政策で全体の所得を増やすことが必要です。アベノミクスの失敗は先の二つのデータに加え、実質最終消費が減っていることからも明らかです。GDP（国内総生産）の六割を占めるのが消費。可処分所得が減っているから消費が増えないのです。

### ――政府は大企業にベースアップを要請しているが、底上げになっていない？

**大塚** 勤労者に占める大企業従業員の割合は一割以下です。九割以上が中小、零細企業や個人事業主の下で働いています。「官製春闘」では、こうした人たちに好影響は及びませぬ。

### ――代表の下での民進党の新たな旗印、理念、政策を。

**大塚** はっきりしています。ポイントとは三つ。一点目は地方分権を進め、分権的な国家を創ること。

よく憲法論や安全保障面で野党はバラバラと言う人がいますが、この指摘に対し、最近私ははっきり申し上げています。国民の生命と財産を守るのは政治の当然の責務であり、本当に危機的な状況になったら、いかなる政党であつても姿勢は同じです。紙に書かれた考え方が別だからと言って、この点に関する姿勢に違いがないことを認識し合えば、安全保障面での障害はありません。

憲法を改正するかどうかは最終的には国民の皆さんが決めることです。政党が、国民投票の結果が自分たちの主張と同じにならないと主張するのならば、それは不遜ではないでしょうか。最後は国民投票が決まりますから、政党間の主張が異なっているとしても、問題には



大塚 耕平（おおつか こうへい）  
1959年名古屋生まれ。83年、早稲田大学政治経済学部卒、日本銀行入行。2000年、早稲田大大学院博士課程後期修了、学術博士。専門はマクロ経済、財政金融論。01年、参議院選挙初当選、3期。内閣府副大臣、厚生労働副大臣などを歴任。民進党愛知県連代表、17年10月31日、民進党代表に就任。

なりません。

——安倍政権との違いは。

**大塚** 中央集権的、強圧的に何でも決めようとする姿勢は根本的に違います。森友、加計問題が象徴です。説明責任を果たす姿勢も欠けています。民主主義は何が正しいかは分からないから、熟議を尽くすことを求めています。熟議にはルールがあります。時間が許す限り議論をすること、権力側は説明責任を果たすことです。今の政府は、こうした民主主義の基本的原則に極めて後ろ向きです。

先ほど申し上げた三つのポイントや憲法や安全保障に関する考え方が理解されれば、民進党、希望の党、立憲民主党の結集を妨げるものはありません。国会議員がこうしたロジックを腹の中に落とすことが大事だと思っています。

——ネックは正義への思い込みが激しい議員ですか。

**大塚** ソクラテス以来二五〇〇年かかって「正義」は定義できないと、現代の哲学者も言っています。だから議論をしているわけです。憲法でも安全保障でも自分

の意見だけが正しい、正義だと主張することは不遜だと思えますね。永田町で使われている保守とリベラルの定義も間違っており、そのことが思い込みを生んでいます。

——保守、リベラルの定義を。

**大塚** 保守は伝統を守ること。改革とは相反します。英国の保守政治家ベンジャミン・ディズレーリ等が、「保守するために改革する」「維持するために改革する」という概念を生み出しましたが、本来的には保守政治家を自認する安倍首相が改革を主張することは定義上おかしい。改革を主張する場合には、何を守るための改革かを説明しなくてはなりません。

一方リベラルとは、本来は自由主義。格差是正とか弱者を救済するという発想は本来的には出てこない。自己決定権重視の思想がリベラリズムです。

しかし、リベラリズムは発展し、自己実現の機会を守るためには本人の責任ではない事情で制約下に置かれている人への配慮が必要と考えました。例えば生まれた家が



貧しい、事故に遭って体が不自由になった人の自由を守るために、政府は積極的に手を差し伸べるべきと考えたのがソーシャル・リベラリズムです。日本ではこれがリベラルと言われています。本来は自由主義。

保守とリベラルに関する定義や経緯を、日本ではマスコミも永田町も認識を共有できていない。そこが日本の問題です。米国では、共和党が保守で民主党がリベラルという表現では報道されないと聞いています。

——野党再編への連合の期待は大きい。

**大塚** 連合が最大の支援組織であることは間違いありません。まとまってほしいと思っておられることも理解できます。必ずしも野党がすぐ一つになるということではありませんが、連携していける構図を作るべく、今努力しているところです。

——定数は正、選挙制度、国会の政治不信も根強い。

**大塚** 定数は正などはこれまでも行ってきましたし、今後ともやらざるを得ません。熟議を踏まえて責任を持ってやっていく。国会改革も必要ですが、むしろ、政治家の問題が大きい。政治家が自覚して仕事をして、説明責任を果たせば、納得する国民は増え、不信感も払拭できると思います。

自民党もうちも同じですが、候補者の発掘、選定過程、教育システムを確立することが課題ですね。小選挙区制ではチルドレンが誕生しますが、新議員への教育的機関がないのも気になります。

——国会発言の真意は。

**大塚** 保守が好戦的でリベラルが平和的という固定観念も重大な間違いですと述べたところ、自民党席から拍手が出たのは驚きでした。別に自民党を誉めたわけではありません。保守もリベラルも、極端な人たちが自分たちだけが正しいと人に強要するところに争いが起きます。争いを生じさせないために何が正しいかを議論するのであって、それが民主主義。極端なことを主張する人は野党系にもいますが、民主主義的ではない傾向は与党系に強い。それぞれ自覚が必要ですね。

——民主主義を守り抜く決意があれば民進、立憲民主、希望は一緒になれると。

**大塚** 民主主義のロジックさえ分かりさえすれば、すぐにも一緒になれるですよ。ただ、国民、支援者の皆さんが、この間違った保守とリベラルのプロパガンダを何十年も聞かされてきたので、広く世の中に浸透させることは簡単ではない。当面、政党は別々でもいいと思っています。大事なのは分権

自己主張ばかりするのが国会議員ではありません。お釈迦様の説法の冒頭に「話し合うことは聞き合うこと」とあります。私も機会を見つけて、そういう趣旨の話をさせてもらっています。

——民進党代表としての平成三十年の目標を。

**大塚** 今年は元民進党の系譜を持つ政党や政治家が連携していくプラットフォームを作っていくことです。それによって三十一年の統一地方選と参議院選挙に向けて民進党系の集団に有権者の皆さんが気持ちよく投票できる環境を整えること。これが目標ですね。

——国民、有権者への新春メッセージを。

**大塚** 経済や産業はイノベーションばやりですが、政治家や国民の皆さんも過去の常識にとらわれないイノベーションを柔軟に受け入れる心を持ってほしい。そうすれば日本はものすごく飛躍していきますよ。  
(平成二十九年十一月二十七日民進党本部)

的国家、税金の無駄遣いをさせない、民主主義的な手続きをより重んじる政府をつくること。理解者は増えている感触がありますし、これを共有できれば、連立政権はすぐにでもできますよ。

——主張の違いを超えてオール野党の再編も可能？

**大塚** 自衛隊を違憲とする共産党は難しいが、ほかの野党再編の可能性はありますよ。

——民進党の分裂で影響を受けた地方組織をどうまとめたいか。地元の愛知では立憲民主が独自の動きを加速させている。

**大塚** 最新の党機関誌に代表として「PI」という見出しをつけました。ポリテイカル・イノベーション、経済も産業もイノベーション、社会もどんどん変わっているのに、政治、政党だけが旧態依然としたことではないのかという意味です。それで本当に社会の変化に対応していけるのか。自治体議員や地方議会が国政のコピーでなければならぬ理由はありません。地方議会は住民の皆さんが困っていることを解決すべき

で、憲法、安全保障は直接、関係ないわけです。衆議院議員と同じ政党でなくても何の問題もない。愛知では立憲民主の皆さんが政治塾を作って候補者を募集すると聞いていますが、もちろん自由にならぬような工夫は必要です。固定観念にとらわれなければ地方組織のまとめ方もいろいろあります。そういうイノベーションを追求していこうと考えています。

——愛知は特に民進系への期待が大きい。組織的な内紛状態にならぬか。

**大塚** 国政でも三つの政党がすぐ一緒になるとは思っています。連携して統一名簿的な選挙とか、国会内では一緒に会派を組むとか、そういうことを模索しているところですよ。地方は国政よりもっと複雑系の会派の組み方をしてもらっても一向に構わないと思いますよ。まあ、過去の経験や前例から考えると非常に困難なように思えますが、何事もイノベーションだと思えば、答えは無数にあるということです。